

2013年度日本経済学会春季大会ポスター報告要旨

“集積、租税競争、および無限期間”

一橋大学大学院経済学研究科

加藤 隼人

本稿は、新経済地理学の中心・周辺モデルを用いて、集積の経済が働く経済における対称2国間の租税競争を分析する。企業はいずれかの国に立地した上で、当該国に販売するとともに、貿易費用を負担して他国に輸出も行う。企業の立地行動は貿易費用の大きさに応じて変化し、2国に分散する場合と一方の国に集中する場合がある。このような経済の中に各国政府を導入し、各国政府は法人税を用いて無限期にわたる企業誘致合戦を繰り広げるとする。戦略として、課税プランに対して事前のコミットメントが完全に可能なオープンループ戦略と、完全に不可能なマルコフ完全戦略を検討する。分析の結果、前者の場合、貿易費用によっては企業の集中が生じるが、後者の場合では貿易費用によらず企業の集中は生じないことがわかった。政府がどの程度自らの課税プランに対してコミットできるかによって、時間を通じての税率の経路や、最終的に実現する企業配置は異なってくるといえる。